

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第52期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 孝敏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(411)1050(代表)
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 坂倉 満
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(419)1827
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 坂倉 満
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	2,145,277	2,277,853	2,318,597	2,280,129	2,366,349
経常利益 (千円)	181,238	274,447	282,747	255,279	133,927
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	67,783	179,910	214,452	198,730	115,248
包括利益 (千円)	27,628	322,473	258,870	383,635	9,977
純資産額 (千円)	3,224,315	3,468,260	3,711,682	4,335,990	4,262,885
総資産額 (千円)	3,937,203	4,223,204	4,446,914	5,148,677	5,056,579
1株当たり純資産額 (円)	3,070.21	3,361.27	3,596.38	3,284.07	3,225.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.82	174.69	208.23	159.22	87.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.3	82.0	83.3	84.0	84.0
自己資本利益率 (%)	2.1	5.4	6.0	4.9	2.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	7.6	12.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	293,873	261,308	128,252	186,135	321,270
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,069	192,339	48,556	568,431	133,276
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,130	45,332	15,448	266,338	56,334
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	510,912	537,633	585,382	458,400	596,889
従業員数 (人)	148	154	156	165	164
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(18)	(16)	(22)	(26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第50期以前は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 平成26年2月7日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	2,053,008	2,138,701	2,075,810	1,982,152	1,992,068
経常利益 (千円)	184,116	260,508	223,545	213,617	87,188
当期純利益 (千円)	86,903	171,225	166,285	165,450	107,800
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	179,605	179,605
発行済株式総数 (株)	102,990	102,990	1,029,900	1,317,400	1,317,400
純資産額 (千円)	3,343,591	3,583,486	3,706,794	4,216,103	4,212,600
総資産額 (千円)	4,062,533	4,311,396	4,417,090	5,038,044	4,908,536
1株当たり純資産額 (円)	3,246.52	3,479.45	3,599.18	3,200.32	3,197.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	120.00 (-)	150.00 (-)	18.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.38	166.25	161.46	132.56	81.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.3	83.1	83.9	83.7	85.8
自己資本利益率 (%)	2.6	4.9	4.6	4.2	2.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	9.1	13.8
配当性向 (%)	14.2	9.0	11.1	22.6	36.7
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	117 (13)	111 (17)	105 (15)	106 (22)	102 (25)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年2月7日付で株式1株につき10株の株式分割を行い、発行済株式総数は1,029,900株となっております。

4. 株価収益率については、第50期以前は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 平成26年2月7日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 平成26年6月25日付で名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴い、平成26年6月24日を払込期日とする公募による新株発行により、発行済株式数が250,000株増加しております。また、平成26年7月24日を払込期日とする東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社の株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が37,500株増加しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和32年 5月	工業用ベルトの製造及び販売を目的として、名古屋市西区浄心に神田製作所を設立
昭和36年12月	現本社所在地である名古屋市中村区野田町に移転
昭和39年 9月	静岡県清水市（現：静岡市清水区）に静岡営業所を開設
昭和39年11月	株式会社に改組し、商号をポパール興業株式会社に変更
昭和52年 8月	東京都千代田区に東京営業所を開設
昭和56年 1月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設
平成 2年 4月	名古屋市中村区にポパール販売株式会社を設立
平成 4年 8月	三重県員弁郡（現：三重県いなべ市）に大安工場を開設
平成 5年 2月	福岡県中央区に九州出張所（現：福岡営業所）を開設
平成13年11月	タイ王国チョンブリー県にPOVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. を設立（現：連結子会社）
平成18年 4月	大韓民国慶尚北道にPOBAL DEVICE KOREA CO., LTD. を設立（現：連結子会社）
平成18年 6月	福岡営業所を福岡県古賀市に移転
平成19年 8月	ポパール販売株式会社を吸収合併
平成23年 9月	中華人民共和国江蘇省に博宝樂輸送帶科技（昆山）有限公司を設立（現：連結子会社）
平成26年 6月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社（POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.、POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.、博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司）により構成されており、工業用ベルト、ガラス研磨用部材等の接着・樹脂加工品の製造・販売を主たる業務としております。

#### (1) 取扱品目

当社グループでは、最適な材料・原料等を選択する素材選定技術、使用する用途・環境等に耐えうる接着技術、熟練した技術者による樹脂加工技術を駆使した樹脂加工品を製造・販売しております。また、関連商品の販売等も行っております。

品目	内容等
ベルト関連	<p>工業用ベルトは素材によりゴムベルトと樹脂ベルト（ ）がありますが、当社グループでは樹脂ベルトの製造に特化しております。</p> <p>取扱製品は、ユーザーの求めている課題の解消を最優先としたカスタムメイド製品であり、用途等により以下のとおり区分されます。</p> <p>特殊コンベアベルト                      目的に合わせ、対象物を目的の場所まで移動させるベルトで、鉄鋼・食品業界向けを中心に幅広い業界に納入。高温や零下など特殊な環境下での使用を可能とするカスタムメイド製品。</p> <p>機能性ベルト                      搬送機能に併せて、各ユーザーの製造工程での課題解消（紡績の製造工程における不純物の効率的な除去、鉄鋼の製造工程で求められる耐切削性・柔軟性等）に必要となる機能を付加したベルト。</p> <p>伝動ベルト                      動力を他へ伝えるベルトで、使用環境等により異なる素材を組み合わせることにより、柔軟性・伸縮性等を強化。</p>
研磨関連	<p>ガラス研磨工程における台座・緩衝材等の部材、光学部品用の研磨パッド等。台座・緩衝材等の部材には高い平坦性や接着の均一性が、また、研磨パッドには高い研磨性能が求められ、ユーザーが求めるニーズに的確に対応するために、ベルト製造で培った素材選定技術・接着技術・樹脂加工技術を駆使。</p>
その他	<p>発泡ウレタンによる緩衝材、不織布によるフィルター、緩衝材等。</p>

#### （ ）樹脂ベルト

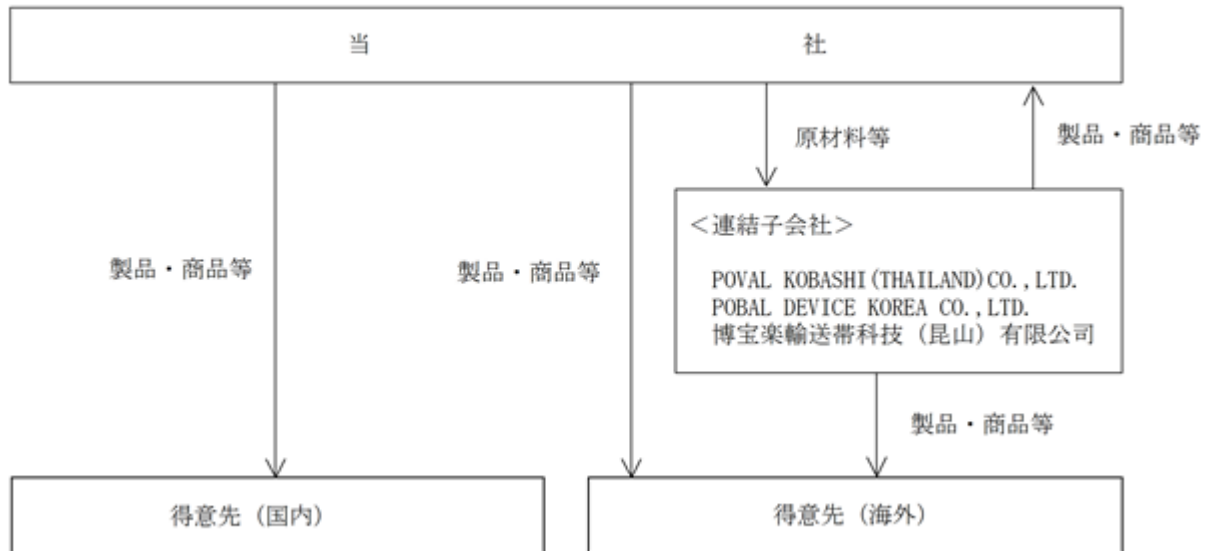
主にポリエステル繊維を芯体に、表面をポリウレタン等の樹脂素材によりコーティングした積層・複合したベルト。

その特徴として、ベルトの厚みが薄く、使用時の電力量が少ない、使用目的に合わせた加工がしやすい、耐熱・耐薬品性に優れている、無臭・無害である、が挙げられます。

#### (2) 当社グループにおける当社及び子会社の位置付け等

	位置付け	取扱品目
当社	当社グループの統括製造拠点、販売拠点	ベルト関連、研磨関連、その他
POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.	製造拠点、販売拠点	主にベルト関連
POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.	製造拠点、販売拠点	主に研磨関連
博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司	製造拠点、販売拠点	主に研磨関連

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. (注) 1	タイ王国チョンブリー県	千パーツ 105,000	ベルト関連製品及び研磨関連製品の製造・販売等	100.0 (0.1)	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名
POBAL DEVICE KOREA CO., LTD. (注) 1	大韓民国慶尚北道	千ウォン 813,000	ベルト関連製品及び研磨関連製品の製造・販売等	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任3名
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司(注) 1, 3	中華人民共和國江蘇省	千円 110,000	ベルト関連製品及び研磨関連製品の製造・販売等	90.9	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有の割合で内数であります。

3. 博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	422百万円
	経常利益	51百万円
	当期純利益	27百万円
	純資産額	149百万円
	総資産額	361百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	164(26)
---------	---------

(注) 1. 当社グループの事業は、総合接着・樹脂加工品の製造・販売を主たる業務とする単一セグメントであり、連結会社の合計で記載しております。

2. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
102(25)	41.3	14.6	5,112

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員の数値は含まれておりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費に底堅い動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、中国を始めとしたアジア新興国経済の減速や、金融市場の変動リスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」、「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、ウレタンタイミングベルトの品種拡大に伴い、生産体制の整備を行うとともに、商圏の把握、販売体制の整備を行い、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,366百万円（前年同期比3.8%増）となりました。また、営業利益は144百万円（前年同期比31.2%減）、経常利益は133百万円（前年同期比47.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は115百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

売上高の品目別内訳は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は、総合接着・樹脂加工品の製造・販売を主たる業務とする単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

#### ベルト関連

ベルト関連につきましては、ウレタンタイミングベルトの販売拡大が順調に推移したことに加え、鉄鋼・自動車向けのベルトが堅調に推移しました。以上の結果、売上高は1,248百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

#### 研磨関連

研磨関連につきましては、アジアにおける得意先への販売品目減少の影響により売上が低下しました。以上の結果、売上高は767百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

#### その他

その他につきましては、自動車向けの発泡ウレタンの販売が増加しました。以上の結果、売上高は350百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて138百万円増加し、596百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ135百万円増加し、321百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が184百万円計上されたことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ435百万円減少し、133百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が472百万円計上された一方で、投資有価証券の取得による支出が614百万円計上されたことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、56百万円（前年同期は266百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額が39百万円計上されたことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ベルト関連	1,166,177	106.5
研磨関連	854,802	96.3
その他	322,140	86.5
合計	2,343,119	99.5

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ベルト関連	1,254,914	108.2	79,539	96.0
研磨関連	783,516	97.3	30,845	207.0
その他	362,738	106.3	16,920	120.7
合計	2,401,168	104.1	127,305	113.9

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ベルト関連	1,248,297	110.4
研磨関連	767,586	94.7
その他	350,465	103.4
合計	2,366,349	103.8

(注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境につきましては、個人消費に底堅い動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、中国を始めとしたアジア新興国経済の減速や、金融市場の変動リスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「私たちは、常に新しいサムシングを求め、現場視点でのものづくりを発想し、チャレンジし続けることで進化していきます」を经营理念に掲げ、コア技術である「素材選定技術」、「接着技術」、「樹脂加工技術」をより一層駆使して、顧客の様々な問題を解決するソリューションビジネスをグローバルに展開していく方針であります。このために、当社グループでは、新規顧客の開拓、成長事業の推進、新規事業の創出を課題として対処してまいります。

#### 新規顧客の開拓

今後の事業拡大には、同業他社とのビジネスモデルの違いを明確にし、さらなる差別化を図る必要があるため、『当社独自のコア技術を組み合わせることで顧客の問題を解決する』というビジネスモデルのもと、ソリューションビジネスを展開してまいります。

#### 成長事業の推進

アジア地区での事業拡大に伴い海外子会社の営業力、生産力、技術力の強化を行ってまいります。各子会社の営業力を強化するために、営業人員の募集、営業の教育を行ってまいります。また、生産工程の見直しを行い、高品質のものを安定して生産できる体制を構築してまいります。

#### 新規事業の創出

次世代デバイス基板等（サファイアガラス、SiC、GaN基板）向け研磨パッドの販売拡大を行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を、以下のとおり記載しております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 経済情勢について

当社グループの製品に対する需要の多くは国内にあり、主要販売先であります鉄鋼業界、ディスプレイ業界等の市場動向の影響を受けます。そのため、これら業界の需要動向及び設備投資動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定の取引先への依存について

当社グループの売上高のうち旭硝子グループに対する売上高の割合は、当連結会計年度において25.3%を占めております。

同社グループとの取引関係は長年にわたり安定的に継続しておりますが、同社グループの設備投資額又は当社との取引額を削減した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料である樹脂は、需給のバランスや各生産地域の経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、仕入コストの上昇の回避に努めておりますが、製造コスト削減や製品の価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの製品に使用している原材料には、仕入先が特定されているものがあります。特定の仕入先とは長年にわたり密接な関係を維持し、今後も取引を維持していく方針ですが、当社グループと契約が更新できない場合や取引が大幅に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 在庫リスクについて

当社グループの製品は、顧客仕様による受注生産が中心であり、さらに、短納期であることから原材料の在庫状況及び需要予測等に基づいて、原材料の見込み発注を行っております。そのため、需要予測と顧客からの発注内容に差異が生じる場合があり、数量及び仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外事業リスクについて

当社グループはタイ、韓国及び中国において生産活動を行っております。これら海外においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは、急激な金融情勢の変化や為替の変動等、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合には、当社グループの海外での生産活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 自然災害・事故災害等について

当社グループの国内生産工場は、東海地区に所在して生産活動を行っております。当社グループの本社についても東海地区に所在しております。

当社グループでは、自然災害、事故災害に備えて防火訓練、緊急時対応規程の整備等により、予防策を講じておりますが、万一、東海地震等の発生により生産拠点等が壊滅的な損害を被った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品の品質について

当社グループは、製品品質の維持・向上を図るため、品質基準に基づいた管理体制の下、製品を製造しております。これまでに当社グループの製品で、重大な品質問題となる事例はありませんが、今後、万が一品質不良、品質事故等の問題が発生した場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

生産技術の流出について

当社グループでは、総合接着・樹脂加工技術を中心とした生産技術の外部流出を防止するために、従業員に対して退職時に機密保持契約を締結し、生産工程の外部遮断等を行うことによる生産技術に係る機密事項の外部流出の防止を図っております。そのため、第三者が当社の生産工程を模倣する可能性は低く、仮に模倣されたとしても生産工程等に係る技術は当社グループが長年蓄積した技術であるため、品質面において同程度の水準を確保することは困難であると考えております。

しかし、将来的には第三者が当社グループの生産技術と類似性のある生産工程、若しくは当社グループに対して優位性のある生産技術を構築した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	相手先	契約の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
当社	旭硝子株式会社	外注取引・物品取引 基本契約書	平成21年 11月30日	継続的外注取引・物品取引 に関する基本的事項を定め たもの	自 平成21年11月30日 至 平成22年11月29日 (以降1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、顧客の多種多様なニーズに対応するため、当社技術部にて市場情報の収集から開発、試作及び生産のフォローアップを行っております。

当連結会計年度は、超高硬度素材による次世代デバイス基盤用の研磨パッドの開発活動の他、防縮ベルト等の開発等に取り組みました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は21百万円であります。

研磨パッド

超高硬度素材による次世代デバイス基板用の研磨パッドの開発に取り組みました。

紡績ベルト

従来製品よりも回転速度が速い機械にも対応できる紡績ベルトの開発に取り組みました。

耐熱ベルト

耐熱性の付与に加え、ベルトとしての物性が向上する加工法の開発に取り組みました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、資産、負債、収益及び費用に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。

当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績を参考に合理的と考えられる判断を行った上で計上しております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて92百万円減少し、5,056百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて110百万円減少し、1,936百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が114百万円減少したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、3,120百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が52百万円、土地が48百万円減少したものの、投資有価証券が116百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、793百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、502百万円となりました。これは主に、短期借入金が11百万円、賞与引当金が8百万円減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、291百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、4,262百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が71百万円減少したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して86百万円増加し、2,366百万円となりました。

これは、ベルト関連において、ウレタンタイミングベルトの販売拡大が順調に推移し、また、鉄鋼・自動車関連への販売も堅調であったことによるものであります。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して65百万円減少し、144百万円となりました。

これは、研磨関連において、生産地・生産工程の変更に伴い原価が増加したことによるものであります。

#### (経常利益)

当連結会計年度の営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べて44百万円減少し、20百万円となりました。また、営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べて11百万円増加し、30百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して121百万円減少し、133百万円となりました。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して83百万円減少し、115百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

企業を取り巻く環境は、個人消費に底堅い動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、中国を始めとしたアジア新興国経済の減速や、金融市場の変動リスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループとしましては、ウレタンタイミングベルト、耐熱ベルト、新規研磨パッド等の販売拡大を行ってまいります。また、紡績ベルトの拡販を海外向けに行ってまいります。

生産においては、品質向上、安定化を進めてまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は120百万円となりました。

主な内容は、当社における太陽光発電設備の購入及び博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司における環境保全設備の設置によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、本社工場 及び名古屋営業所 (名古屋市中村区)	本社機能 生産設備	133,036	51,775	733,226 (7,266.86)	17,959	935,998	70(17)
大安工場 (三重県いなべ市)	生産設備	186,283	95,693	371,582 (10,840.46)	9,265	662,824	13(2)
東京営業所 他3営業所 (東京都千代田区 他)	販売設備	72	-	-	1,122	1,195	19(6)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
POVAL KOBASHI (THAILAND) CO.,LTD.	ピントン工場 (タイ王国 チョ ンブリー県)	生産設備	112,539	68,166	76,471 (15,126)	4,341	261,518	36(0)
POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.	亀尾工場 (大韓民国 慶尚 北道)	生産設備	62,633	2,004	54,594 (1,746)	21	119,253	4(1)
博宝楽輸送帯科技 (昆山)有限公司	中国工場 (中華人民共和 国 江蘇省)	生産設備	33,862	45,471	-	7,425	86,759	22(0)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

4. POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. の設備には、提出会社から賃借中の機械装置及び運搬具2,424千円、その他86千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】（平成28年3月31日現在）

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	本社工場 (名古屋市中村 区)	ベルト設備	21,000	-	自己資金 及び借入 金	平成28年 6月	平成28年 12月	(注) 2
当社	本社工場 (名古屋市中村 区)	研磨設備	15,000	-	自己資金 及び借入 金	平成28年 4月	平成28年 8月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,680,000
計	3,680,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,317,400	1,317,400	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	1,317,400	1,317,400	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年2月7日 (注)1	926,910	1,029,900	-	50,000	-	191,926
平成26年6月24日 (注)2	250,000	1,279,900	112,700	162,700	112,700	304,626
平成26年7月24日 (注)3	37,500	1,317,400	16,905	179,605	16,905	321,531

(注)1. 株式分割(1株:10株)によるものであります。

2. 平成26年6月24日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式250,000株(発行価格980円、引受価額901.60円、資本組入額450.80円)の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ112,700千円増加しております。

3. 平成26年7月24日を払込期日とする東海東京証券株式会社を割当先とした第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式37,500株(発行価格980円、引受価額901.60円、資本組入額450.80円)の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ16,905千円増加しております。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	8	4	-	-	453	466	-
所有株式数(単元)	-	90	310	81	-	-	12,688	13,169	500
所有株式数の割合(%)	-	0.68	2.35	0.62	-	-	96.35	100.00	-

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神田隆生	名古屋市市中村区	475,130	36.06
神田くみ子	名古屋市市中村区	123,650	9.38
神田亜希	名古屋市市中村区	74,110	5.62
神田有華	名古屋市市中村区	74,110	5.62
神田朝子	名古屋市市中村区	50,120	3.80
ポパール興業従業員持株会	名古屋市市中村区野田町字中深30番地	40,770	3.09
神田誠太郎	名古屋市中川区	36,000	2.73
堀田忍	愛知県稲沢市	36,000	2.73
中島幸子	愛知県北名古屋市	35,020	2.65
村岡克彦	滋賀県大津市	21,200	1.60
計	-	966,110	73.33

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,316,900	13,169	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,317,400	-	-
総株主の議決権	-	13,169	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の企業成長に必要な内部留保を確保しつつ、長期にわたり安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、当社グループの経営方針に沿った今後の事業展開並びに経営体質のより一層の充実に活用してまいります。

当事業年度につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たり30円の配当を実施しました。

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金額(円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	39,522	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	-	-	-	1,780	1,245
最低(円)	-	-	-	1,020	1,001

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成26年6月25日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,217	1,238	1,239	1,225	1,150	1,178
最低(円)	1,150	1,196	1,191	1,106	1,001	1,061

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	神田隆生	昭和30年8月3日生	昭和55年4月 大日本インキ化学工業(株)(現DIC (株))入社 昭和59年4月 当社入社 昭和62年12月 代表取締役社長 平成24年12月 POVAL KOBASHI(THAILAND)CO.,LTD.取 締役(現任) 平成24年12月 博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司董 事長(現任) 平成25年3月 POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.理事 (現任) 平成27年6月 代表取締役会長(現任)	(注)3	475,130
代表取締役 社長	-	松井孝敏	昭和40年4月3日生	昭和59年4月 当社入社 平成24年6月 営業部長 平成25年6月 取締役営業部長 平成27年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,430
取締役	管理担当	坂倉 満	昭和30年4月7日生	昭和53年4月 フジパン(株)入社 昭和57年9月 丸川製菓(株)入社 平成3年3月 (株)伊藤彰産業入社 平成4年5月 当社入社 平成20年4月 管理部長代理 平成21年4月 取締役管理部長 平成24年12月 博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司監 事(現任) 平成25年3月 POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.監事 (現任) 平成27年4月 管理担当取締役(現任)	(注)3	2,300
取締役	製造担当	安井正己	昭和30年8月1日生	昭和49年4月 (株)エルモ社入社 昭和57年1月 (株)マルティーンボンコンサルタント 入社 昭和58年6月 当社入社 平成11年9月 製造部長 平成16年9月 取締役製造部長 平成24年12月 POVAL KOBASHI(THAILAND)CO.,LTD.取 締役(現任) 平成25年3月 POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.理事 (現任) 平成27年4月 製造担当取締役(現任)	(注)3	13,400
取締役	-	大島幸一	昭和43年12月17日生	平成8年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成19年8月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ 監査法人)入所 平成21年8月 大島公認会計士事務所開設(現任) 平成24年6月 (株)クロップス取締役 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 (株)クロップス取締役(監査等委員) (現任)	(注)1 (注)3	100
常勤監査役	-	畔柳 修	昭和31年3月5日生	昭和53年4月 太田油脂(株)入社 昭和53年12月 (株)高木化学研究所入社 昭和63年3月 当社入社 平成8年9月 技術部長 平成11年9月 取締役技術部長 平成24年6月 監査役(現任)	(注)4	17,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	伊東和男	昭和43年4月11日生	平成8年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成12年4月 公認会計士登録 平成17年11月 公認会計士伊東和男事務所開設 平成18年9月 (株)伊東アカウンティングオフィス代 表取締役(現任) 平成20年6月 santec(株)監査役(現任) 平成21年4月 当社監査役(現任)	(注)2 (注)4	500
監査役	-	春馬 学	昭和48年11月4日生	平成13年10月 弁護士登録 石原総合法律事務所入所 平成18年10月 春馬・野口法律事務所開設 平成22年6月 (株)ネクステージ監査役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)2 (注)4	-
計						511,460

- (注) 1. 取締役大島幸一は、社外取締役であります。
2. 監査役伊東和男及び春馬学は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成26年3月18日開催の臨時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の健全性と効率性を高め、株主をはじめとするステークホルダーの利益を重視し、株主価値を向上させるために、コーポレート・ガバナンスの構築は重要な経営課題と考えております。

当社は、当社グループの役員及び従業員に対して、法令、社内規程の遵守や地域社会との共存等を定めた「行動規範」を周知しております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、緊密な連携を保つため、適宜、意見及び情報の交換を行い、監査の有効性及び効率性を高めております。

このような取り組みにより、当社は、今後もより一層コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明

##### (取締役会)

取締役会は、取締役5名(うち、社外取締役1名)で構成され、法令で定められた事項や当社の経営・事業運営に関する重要事項等の意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会は、毎月1回開催する他、必要に応じて臨時に開催し、的確性と迅速性を確保しております。

##### (監査役会)

監査役会は、監査役3名(うち、社外監査役2名)で構成され、原則、毎月1回開催しております。監査役は取締役会への出席の他、監査計画に基づき重要書類の閲覧、各部門に対する往査等により取締役の職務執行の監査を行っております。

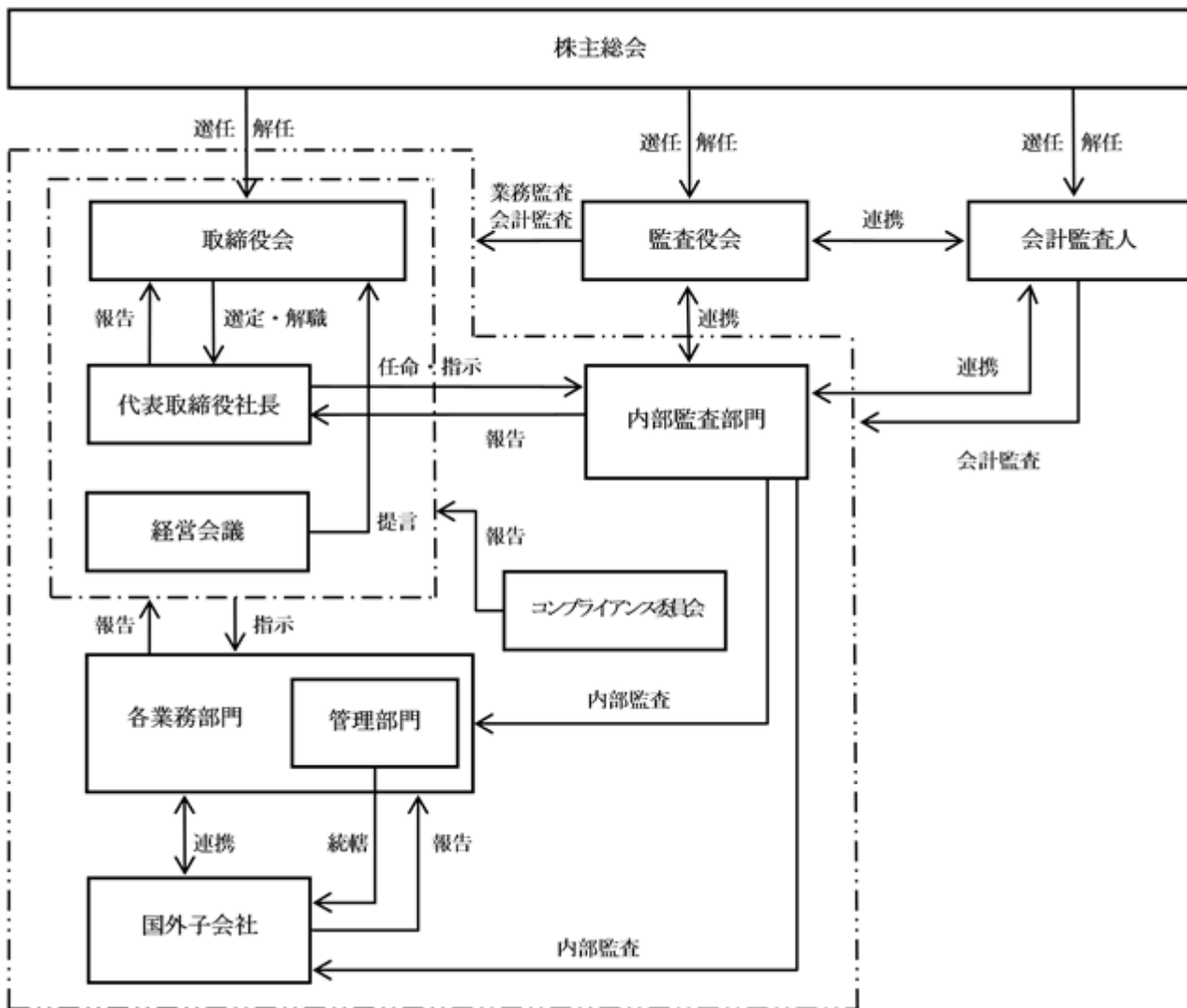
##### (経営会議)

経営会議は、取締役、部門長で構成され、原則、毎月1回開催しております。経営会議では、経営・事業運営に関する重要事項等を審議し、経営の透明化を図っております。

##### (コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、管理部門担当役員、各部門の部門長、常勤監査役で構成され、原則、四半期ごとに開催しております。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスに係わる検討、審議等を行っております。

## ロ．コーポレート・ガバナンス体制の概要



## ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの基本方針」を下記のとおり定め、業務の適正性を確保するための体制を整備しております。

## (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会の監督機能と監査役の監査機能により、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。

取締役は相互に職務の執行を監督し、他の取締役の法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告する。

法令違反又はコンプライアンスの懸念事象を予防及び発見するため、通報制度を「外部・内部通報規程」に基づき運営する。

内部監査部門は、法令等遵守状況についての監査を実施し、法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役に報告する。

## (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の業務の執行に係る重要な情報は文書又は電磁的媒体に記録し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧できるように適切に保存する。

保存又は管理する電磁的記録については、セキュリティを確保し、情報の毀損や流出を防止する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の統括部署として、管理部経営企画課を主幹部署と定め、全社的なリスク管理態勢を確立する。また、「リスク管理規程」に従い、当社のリスクを適切に評価するとともに、リスクをコントロールする継続的活動を推進する。

基幹システムについては、大規模災害又は障害が発生した際に情報システムの継続的運用を確保するため、バックアップを整備する。

不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長の指示の下、損失の低減と早期の正常化を図る。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回定期的に開催する他、必要に応じ開催し、適正で効率的な意思決定を行う。

業務分掌規程及び職務権限規程により、職務執行に係る権限・責任を明確にする。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営管理は、当該企業の自主性を尊重しつつも、「関係会社管理規程」に基づき、当社に対する事業内容の定期的な報告と重要案件の協議・決裁を通じて行う。

内部監査部門は、社内規程に基づき関係会社の経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、業務の正確性及び信頼性を確保する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めてきたときは、監査役の意見、関係者の意見を十分考慮して、適切な使用人を配置するものとする。

監査役を補助する使用人は、監査役の指示に従いその職務を行う。また、当該使用人の任命、解任、懲戒、評価については、監査役の事前の同意を要する。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役に対し、法令に違反する事項に加え、会社に重大な影響を及ぼす事項について速やかに報告する。

使用人は、監査役にコンプライアンスに関する報告・相談を直接行うことができる。

内部監査、内部通報及び各委員会の内容を、速やかに監査役に報告する。

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、業務執行状況等について速やかに報告する。

重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、監査役は取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議等重要な決裁案件の回付を受ける。

(h) その他監査役会又は監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、その実効性を確保するために必要な環境の整備を行う。

監査役は、各部門に対して、随時、必要に応じ監査への協力を求めることができる。

監査役は、内部監査部門及び会計監査人と定期的に意見交換を行う

## ニ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査業務は、内部監査部門が担当し、内部監査計画に基づき当社及び子会社の業務全般の監査を実施し、業務運営の適正性を確保しております。

監査役は取締役会への出席の他、監査計画に基づき重要書類の閲覧、各部門に対する往査等により取締役の職務執行の監査を行っております。

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、緊密な連携を保つため、適宜、意見及び情報の交換を行い、監査の有効性及び効率性を高めております。

## ホ．会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 岡野英生

指定有限責任社員 業務執行社員 石崎勝夫

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 7名

## ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、経営への監視強化を図るため社外取締役を1名及び社外監査役を2名選任しております。

社外取締役である大島幸一氏は、公認会計士として豊富な経験と専門知識を有しております。同氏は、当社と特別の利害関係はありません。

社外監査役である伊東和男氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は、当社の株式を500株所有しておりますが、当社との特別の利害関係はありません。

社外監査役である春馬学氏は、弁護士として豊富な経験と専門知識を有しております。同氏は、当社と特別の利害関係はありません。

また、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任に際しては、経歴及び当社との関係を勘案し、社外取締役又は社外監査役としての職務の遂行ができる十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。

内部監査との連携につきましては、社外監査役は、常勤監査役と共に内部監査部門と定期的に会合を持ち、監査計画、監査方法及び監査結果等に関して協議を行っております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務上抱える各種リスクを正確に把握・分析し、適切に対処すべく、継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでおります。コンプライアンス委員会で討議し取締役会で決議しております。

また、災害、重大事故、訴訟等の経営に重大な影響を与える事実が発生した場合には、直ちに担当部署からコンプライアンス委員長、代表取締役社長に連絡する体制をとっており、状況を迅速・正確に把握し、対処することとしております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	67,760	57,480	10,280	4
監査役 (社外監査役を除く)	14,300	13,200	1,100	1
社外役員	7,320	7,320	-	3

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

- 2．取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において年間200百万円以内と決議しております。
- 3．監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において年間30百万円以内と決議しております。
- 4．上記報酬等の額には、当事業年度において引当計上した役員退職慰労金11百万円を含んでおります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の決議にて決定されております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の解任決議は、議決権行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。なお、当該責任限度額が認められるのは当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限ります。

株式の保有状況

イ．株式投資の内保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 3銘柄 54,331千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社クラレ	27,315	44,441	取引関係強化のため
旭硝子株式会社	75,655	59,616	取引関係強化のため
株式会社フジミインコーポレーテッド	100	207	取引関係強化のため

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社クラレ	27,733	38,161	取引関係強化のため
旭硝子株式会社	26,005	16,019	取引関係強化のため
株式会社フジミインコーポレーテッド	100	150	取引関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策・財務戦略を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	800	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	800	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して新株式発行に関するコンフォート・レターの作成業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査日数、監査人員、当社の規模・特性等を勘案して、その妥当性を精査し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	555,200	596,889
受取手形及び売掛金	749,993	635,565
商品及び製品	75,530	37,913
仕掛品	365,712	377,540
原材料及び貯蔵品	197,432	206,117
繰延税金資産	58,215	45,714
その他	44,929	36,650
貸倒引当金	498	314
<b>流動資産合計</b>	<b>2,046,514</b>	<b>1,936,077</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,443,884	1,406,761
減価償却累計額	863,164	878,333
建物及び構築物(純額)	580,719	528,427
機械装置及び運搬具	1,151,953	1,205,671
減価償却累計額	883,128	942,560
機械装置及び運搬具(純額)	268,825	263,111
土地	1,284,769	1,235,875
建設仮勘定	7,867	21,458
その他	172,209	181,568
減価償却累計額	160,958	162,891
その他(純額)	11,250	18,676
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,153,433</b>	<b>2,067,550</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	23,605	-
その他	3,467	3,010
<b>無形固定資産合計</b>	<b>27,073</b>	<b>3,010</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	896,036	1,012,186
繰延税金資産	910	17,730
その他	25,878	21,143
貸倒引当金	1,169	1,119
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>921,656</b>	<b>1,049,940</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,102,162</b>	<b>3,120,502</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,148,677</b>	<b>5,056,579</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,858	277,365
短期借入金	31,463	20,000
未払法人税等	59,294	5,773
賞与引当金	65,938	57,593
その他	122,481	141,832
流動負債合計	521,035	502,564
固定負債		
長期借入金	15,109	9,524
繰延税金負債	13,803	-
役員退職慰労引当金	168,120	180,134
退職給付に係る負債	87,893	93,614
その他	6,724	7,857
固定負債合計	291,651	291,130
負債合計	812,686	793,694
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	321,531	275,336
利益剰余金	3,493,132	3,591,448
株主資本合計	3,994,269	4,046,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,711	142,930
為替換算調整勘定	117,457	59,727
その他の包括利益累計額合計	332,168	202,657
非支配株主持分	9,552	13,837
純資産合計	4,335,990	4,262,885
負債純資産合計	5,148,677	5,056,579

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,280,129	2,366,349
売上原価	1,133,493	1,145,756
売上総利益	949,636	915,593
販売費及び一般管理費	2,373,881	2,377,184
営業利益	209,754	144,408
営業外収益		
受取利息	1,046	1,832
受取配当金	16,348	15,280
為替差益	45,117	-
その他	2,416	3,233
営業外収益合計	64,928	20,346
営業外費用		
支払利息	492	528
支払手数料	636	931
売上割引	68	105
株式公開費用	11,909	-
株式交付費	6,156	-
為替差損	-	29,257
その他	140	5
営業外費用合計	19,404	30,828
経常利益	255,279	133,927
特別利益		
投資有価証券売却益	13,704	90,218
保険解約返戻金	47,010	1,288
その他	1,049	89
特別利益合計	61,764	91,596
特別損失		
固定資産除却損	4,155	458
出資金評価損	141	-
減損損失	-	14,587
損害賠償金	-	24,322
その他	-	2,357
特別損失合計	1,691	41,326
税金等調整前当期純利益	315,352	184,196
法人税、住民税及び事業税	106,074	51,379
法人税等調整額	9,942	12,771
法人税等合計	116,017	64,150
当期純利益	199,334	120,045
非支配株主に帰属する当期純利益	604	4,796
親会社株主に帰属する当期純利益	198,730	115,248

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	199,334	120,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,186	71,780
為替換算調整勘定	81,114	58,242
その他の包括利益合計	184,300	130,023
包括利益	383,635	9,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	381,851	14,262
非支配株主に係る包括利益	1,784	4,284

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	191,926	3,312,940	3,554,867
当期変動額				
新株の発行	129,605	129,605		259,210
剰余金の配当			18,538	18,538
親会社株主に帰属する 当期純利益			198,730	198,730
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	129,605	129,605	180,191	439,401
当期末残高	179,605	321,531	3,493,132	3,994,269

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	111,524	37,523	149,047	7,767	3,711,682
当期変動額					
新株の発行					259,210
剰余金の配当					18,538
親会社株主に帰属する 当期純利益					198,730
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	103,186	79,934	183,121	1,784	184,905
当期変動額合計	103,186	79,934	183,121	1,784	624,307
当期末残高	214,711	117,457	332,168	9,552	4,335,990

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	179,605	321,531	3,493,132	3,994,269
会計方針の変更による累積的影響額		46,194	22,589	23,605
会計方針の変更を反映した当期首残高	179,605	275,336	3,515,721	3,970,663
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当			39,522	39,522
親会社株主に帰属する当期純利益			115,248	115,248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	75,726	75,726
当期末残高	179,605	275,336	3,591,448	4,046,390

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	214,711	117,457	332,168	9,552	4,335,990
会計方針の変更による累積的影響額			-		23,605
会計方針の変更を反映した当期首残高	214,711	117,457	332,168	9,552	4,312,384
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					39,522
親会社株主に帰属する当期純利益					115,248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,780	57,730	129,511	4,284	125,226
当期変動額合計	71,780	57,730	129,511	4,284	49,499
当期末残高	142,930	59,727	202,657	13,837	4,262,885

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	315,352	184,196
減損損失	-	14,587
減価償却費	100,334	122,083
のれん償却額	1,327	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,932	195
賞与引当金の増減額(は減少)	9,123	8,132
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,999	6,380
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,894	12,013
受取利息及び受取配当金	17,394	17,113
支払利息	492	528
為替差損益(は益)	31,482	15,849
損害賠償損失	-	24,322
投資有価証券売却損益(は益)	13,704	87,860
有形固定資産売却損益(は益)	1,049	89
有形固定資産除却損	1,550	58
保険解約損益(は益)	47,010	1,288
出資金評価損	141	-
売上債権の増減額(は増加)	5,947	104,245
たな卸資産の増減額(は増加)	107,849	5,024
仕入債務の増減額(は減少)	24,809	37,034
その他	44,447	1,529
小計	219,233	413,175
利息及び配当金の受取額	16,370	16,043
利息の支払額	247	789
法人税等の支払額	96,231	104,494
損害賠償金の支払額	-	12,161
保険金の受取額	47,010	9,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,135	321,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	140,849	-
定期預金の払戻による収入	51,327	93,950
有形固定資産の取得による支出	201,990	120,985
有形固定資産の売却による収入	1,050	22,407
有形固定資産の除却による支出	1,550	-
無形固定資産の取得による支出	1,091	45
投資有価証券の取得による支出	606,876	614,425
投資有価証券の売却による収入	324,163	472,731
投資有価証券の払戻しによる収入	-	11,641
貸付けによる支出	502	2,454
貸付金の回収による収入	1,340	1,871
預り保証金の受入による収入	2,074	800
差入保証金の回収による収入	4,653	1,382
差入保証金の差入による支出	179	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,431	133,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,971	11,431
配当金の支払額	18,538	39,517
長期借入れによる収入	19,850	-
長期借入金の返済による支出	-	5,385
株式の発行による収入	253,053	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,338	56,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,023	6,830
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126,981	138,488
現金及び現金同等物の期首残高	585,382	458,400

現金及び現金同等物の期末残高	458,400	596,889
----------------	---------	---------

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.

POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.

博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に係る事項

連結子会社のうち、POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. 及び博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

## a 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法を採用しております。

## b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～40年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。



(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

主として当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん23,605千円及び資本剰余金46,194千円が減少するとともに、利益剰余金が22,589千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ1,327千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2)適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	6,908	5,512

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	59,523	84,969
給与手当	284,045	268,557
賞与引当金繰入額	28,632	25,691
役員退職慰労引当金繰入額	10,809	12,157
退職給付費用	8,414	7,984
貸倒引当金繰入額	2,932	195

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	21,940	21,231

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
除却費用	1,550	-
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	58

## 5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	売却予定資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、単一事業であることから、全ての事業用資産を単一の資産グループとしております。

処分や売却の意思決定を行った資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(14,587千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物1,159千円、土地13,427千円であります。

なお、売却予定資産については正味売却価額により測定しており、不動産売買契約書等を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	147,433	14,006
組替調整額	13,832	88,825
税効果調整前	133,600	102,832
税効果額	30,414	31,051
その他有価証券評価差額金	103,186	71,780
為替換算調整勘定		
当期発生額	81,114	58,242
その他の包括利益合計	184,300	130,023

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,029,900	287,500	-	1,317,400
合計	1,029,900	287,500	-	1,317,400
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の株式数の増加287,500株は、平成26年6月24日付で、有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式250,000株の発行及び平成26年7月24日付でオーバーアロットメントによる当社の株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式37,500株の発行による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 (定時株主総会)	普通株式	18,538	18	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 (定時株主総会)	普通株式	39,522	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,317,400	-	-	1,317,400
合計	1,317,400	-	-	1,317,400
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 （定時株主総会）	普通株式	39,522	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 （定時株主総会）	普通株式	39,522	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	555,200	596,889
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	96,800	-
現金及び現金同等物	458,400	596,889

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品のうち、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、これらは市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従った運用を行うことにより、リスクを軽減しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、金利の変動リスクがあり、市場の動向に注意しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権の回収について、取引先ごとの与信限度額を每期見直し、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券管理規程に従い、格付けの高い株式及び債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握しております。また、外貨建ての営業債権債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	555,200	555,200	-
(2) 受取手形及び売掛金	749,993	749,993	-
(3) 投資有価証券	896,036	896,036	-
資産計	2,201,230	2,201,230	-
(1) 支払手形及び買掛金	241,858	241,858	-
(2) 短期借入金	31,463	31,463	-
(3) 未払法人税等	59,294	59,294	-
(4) 長期借入金	18,886	18,886	-
負債計	351,502	351,502	-

長期借入金の内には1年内返済予定長期借入金が3,777千円含まれております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	596,889	596,889	-
(2) 受取手形及び売掛金	635,565	635,565	-
(3) 投資有価証券	1,012,186	1,012,186	-
資産計	2,244,642	2,244,642	-
(1) 支払手形及び買掛金	277,365	277,365	-
(2) 短期借入金	20,000	20,000	-
(3) 未払法人税等	5,773	5,773	-
(4) 長期借入金	13,283	13,283	-
負債計	316,421	316,421	-

長期借入金の内には1年内返済予定長期借入金が3,758千円含まれております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は変動金利による借入れであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	555,200	-	-	-
受取手形及び売掛金	749,993	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	20,000	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,305,193	-	20,000	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	596,889	-	-	-
受取手形及び売掛金	635,565	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	20,000	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,232,455	-	20,000	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	31,463	-	-	-	-	-
長期借入金	3,777	3,777	3,777	3,777	3,777	-
合計	35,240	3,777	3,777	3,777	3,777	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	20,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,758	3,758	3,758	2,008	-	-
合計	23,758	3,758	3,758	2,008	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	104,265	70,909	33,355	
	(2) 債券	国債・地方債	-	-	-
		社債	20,300	20,000	300
		その他	-	-	-
	(3) その他	560,727	285,470	275,257	
	小計	685,293	376,380	308,913	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	210,743	211,875	1,131	
	小計	210,743	211,875	1,131	
合計		896,036	588,255	307,781	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,181	44,012	10,168	
	(2) 債券	国債・地方債	-	-	-
		社債	20,212	20,000	212
		その他	-	-	-
	(3) その他	376,124	168,676	207,447	
	小計	450,517	232,688	217,828	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	150	160	10	
	(2) 債券	国債・地方債	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	561,519	574,388	12,869	
	小計	561,669	574,549	12,880	
合計		1,012,186	807,238	204,948	

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	7,670	2,148	-
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	8,932	3,807	-
その他	-	-	-
(3) その他	307,561	7,748	-
合計	324,163	13,704	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	38,827	11,195	-
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	433,903	79,022	2,357
合計	472,731	90,218	2,357

3. 償還されたその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	81,209 千円	87,893 千円
退職給付費用	22,001	18,533
退職給付の支払額	9,022	5,817
制度への拠出額	6,896	6,489
その他	600	506
退職給付に係る負債の期末残高	87,893	93,614

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	235,009 千円	232,124 千円
年金資産	147,115	138,510
退職給付に係る負債	87,893	93,614
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,893	93,614

3. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 22,001 千円 当連結会計年度 18,533 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	23,022	19,237
棚卸資産評価損	16,110	16,713
役員退職慰労引当金	53,611	54,410
退職給付に係る負債	27,901	28,331
投資有価証券評価損	10,847	4,136
ゴルフ会員権評価損	8,025	7,625
棚卸資産未実現利益	14,821	9,539
その他	25,343	18,261
繰延税金資産小計	179,682	158,254
評価性引当額	33,061	24,220
繰延税金資産計	146,620	134,034
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	93,070	62,018
特別償却準備金	737	334
在外子会社の留保利益	7,290	8,097
その他	198	138
繰延税金負債計	101,296	70,588
繰延税金資産の純額	45,323	63,445

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	58,215	45,714
固定資産 - 繰延税金資産	910	17,730
固定負債 - 繰延税金負債	13,803	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

( 単位：% )

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3	32.8
(調整)		
住民税均等割等	0.7	1.2
特別控除	1.3	1.2
留保金課税	2.4	0.3
評価性引当額の増減	1.4	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.4	3.2
在外子会社留保利益	0.1	0.4
在外子会社の適用税率の差異	5.5	0.3
その他	1.3	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	34.8

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,622千円減少し、法人税等調整額が5,876千円、その他有価証券評価差額金が3,253千円増加しております。

#### （企業結合等関係）

該当事項はありません。

#### （資産除去債務関係）

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### （賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	アジア (韓中以外)	その他	合計
1,602,334	233,997	265,788	159,018	18,990	2,280,129

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	アジア(タイ以外)	合計
1,601,456	321,033	230,943	2,153,433

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	237,893	総合接着・樹脂加工事業
クラレトレーディング株式会社	232,440	総合接着・樹脂加工事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	アジア (韓中以外)	その他	合計
1,574,094	142,864	422,278	202,165	24,946	2,366,349

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ	アジア(タイ以外)	合計
1,602,529	259,007	206,013	2,067,550

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,284円07銭	3,225円33銭
1株当たり当期純利益金額	159円22銭	87円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	198,730	115,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	198,730	115,248
普通株式の期中平均株式数(株)	1,248,153	1,317,400

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,335,990	4,262,885
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,552	13,837
(うち非支配株主持分(千円))	(9,552)	(13,837)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,326,438	4,249,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,317,400	1,317,400

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が17円92銭減少し、1株当たり当期純利益金額が1円01銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,463	20,000	0.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,777	3,758	2.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,109	9,524	2.12	平成29年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	50,349	33,283	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	3,758	3,758	2,008	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	555,899	1,212,189	1,801,323	2,366,349
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	82,005	94,996	118,865	184,196
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	45,403	56,922	74,092	115,248
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	34.46	43.21	56.24	87.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.46	8.74	13.03	31.24

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	471,066	352,912
受取手形	235,484	240,824
売掛金	442,329	343,809
商品及び製品	31,983	17,563
仕掛品	225,660	270,488
原材料及び貯蔵品	243,253	232,665
前払費用	4,664	5,273
繰延税金資産	41,394	35,936
その他	70,333	68,024
流動資産合計	1,766,171	1,567,497
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,063,707	1,052,754
減価償却累計額	737,498	741,149
建物(純額)	326,208	311,604
構築物	72,969	71,853
減価償却累計額	63,698	64,064
構築物(純額)	9,270	7,788
機械及び装置	882,049	954,923
減価償却累計額	769,030	805,108
機械及び装置(純額)	113,019	149,814
車両運搬具	14,638	14,638
減価償却累計額	14,481	14,560
車両運搬具(純額)	157	78
工具、器具及び備品	147,075	150,504
減価償却累計額	140,806	142,397
工具、器具及び備品(純額)	6,269	8,107
土地	1,140,556	1,104,809
建設仮勘定	5,974	20,326
有形固定資産合計	1,601,456	1,602,529
<b>無形固定資産</b>		
商標権	129	37
その他	2,672	2,533
無形固定資産合計	2,801	2,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	896,036	1,012,186
関係会社株式	571,591	571,591
従業員に対する長期貸付金	1,970	2,481
関係会社長期貸付金	108,528	54,000
破産更生債権等	639	539
長期前払費用	-	4,309
繰延税金資産	-	20,756
その他	90,019	71,192
貸倒引当金	1,169	1,119
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,667,614</b>	<b>1,735,938</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,271,872</b>	<b>3,341,038</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,038,044</b>	<b>4,908,536</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	189,184	188,293
買掛金	133,560	55,477
短期借入金	20,000	20,000
未払金	25,036	29,709
未払費用	35,229	34,889
未払法人税等	55,130	5,773
前受金	1,907	4,049
預り金	10,158	10,363
賞与引当金	61,589	54,501
その他	24,418	21,313
<b>流動負債合計</b>	<b>556,214</b>	<b>424,369</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	10,764	-
退職給付引当金	83,398	87,822
役員退職慰労引当金	167,013	178,393
資産除去債務	550	550
その他	4,000	4,800
<b>固定負債合計</b>	<b>265,726</b>	<b>271,566</b>
<b>負債合計</b>	<b>821,941</b>	<b>695,935</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金		
資本準備金	321,531	321,531
資本剰余金合計	321,531	321,531
利益剰余金		
利益準備金	12,250	12,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
特別償却準備金	1,534	738
繰越利益剰余金	2,186,471	2,255,545
利益剰余金合計	3,500,255	3,568,534
株主資本合計	4,001,392	4,069,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214,711	142,930
評価・換算差額等合計	214,711	142,930
純資産合計	4,216,103	4,212,600
負債純資産合計	5,038,044	4,908,536

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	279,491	306,871
製品売上高	1,616,189	1,598,498
その他の売上高	86,471	86,698
売上高合計	1,982,152	1,992,068
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,778	12,873
当期商品仕入高	233,187	239,535
合計	234,965	252,408
商品期末たな卸高	12,873	6,391
商品売上原価	222,092	246,016
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,855	19,110
当期製品製造原価	991,836	985,813
合計	995,692	1,004,923
他勘定振替高	1 16,548	1 18,917
製品期末たな卸高	19,110	11,172
製品売上原価	960,033	974,834
その他の売上原価	40,188	43,558
売上原価合計	1,222,314	1,264,409
売上総利益	759,838	727,659
販売費及び一般管理費	2 618,132	2 643,982
営業利益	141,705	83,676
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,774	3,314
有価証券利息	313	294
受取配当金	3 48,412	15,280
為替差益	26,582	-
設備賃貸料	3 5,953	3 5,953
その他	9,233	2,490
営業外収益合計	93,270	27,333
<b>営業外費用</b>		
支払利息	78	75
為替差損	-	20,410
設備賃貸費用	2,378	2,298
株式公開費用	11,909	-
株式交付費	6,156	-
その他	835	1,036
営業外費用合計	21,358	23,820
経常利益	213,617	87,188

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3, 4 1,498	3, 4 973
投資有価証券売却益	13,704	90,218
保険解約返戻金	47,010	1,288
<b>特別利益合計</b>	<b>62,212</b>	<b>92,480</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 1,550	5 58
投資有価証券売却損	-	2,357
出資金評価損	141	-
減損損失	-	14,587
<b>特別損失合計</b>	<b>1,691</b>	<b>17,004</b>
税引前当期純利益	274,139	162,664
法人税、住民税及び事業税	97,829	49,874
法人税等調整額	10,859	4,989
<b>法人税等合計</b>	<b>108,688</b>	<b>54,863</b>
<b>当期純利益</b>	<b>165,450</b>	<b>107,800</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	475,986	47.2	487,653	47.1
労務費		373,787	37.1	369,083	35.6
経費		158,346	15.7	179,327	17.3
当期総製造費用		1,008,120	100.0	1,036,064	100.0
期首仕掛品たな卸高		213,667		225,660	
合計		1,221,788		1,261,724	
期末仕掛品たな卸高		225,660		270,488	
他勘定振替高	2	4,292		5,422	
当期製品製造原価		991,836		985,813	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価計算による総合原価計算であります。

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
減価償却費	39,150	50,976
水道光熱費	31,506	29,916
外注加工費	28,691	31,604
租税公課	18,727	18,885

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
消耗品費	1,304	1,890
建設仮勘定	858	265
その他の売上原価	2,128	3,267
計	4,292	5,422

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	191,926	191,926	12,250	1,300,000	3,475	2,037,618	3,353,343	3,595,270
当期変動額									
新株の発行	129,605	129,605	129,605						259,210
特別償却準備金の取崩						1,940	1,940	-	-
剰余金の配当							18,538	18,538	18,538
当期純利益							165,450	165,450	165,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	129,605	129,605	129,605	-	-	1,940	148,852	146,912	406,122
当期末残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	1,534	2,186,471	3,500,255	4,001,392

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	111,524	111,524	3,706,794
当期変動額			
新株の発行			259,210
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			18,538
当期純利益			165,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,186	103,186	103,186
当期変動額合計	103,186	103,186	509,308
当期末残高	214,711	214,711	4,216,103

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	1,534	2,186,471	3,500,255	4,001,392
当期変動額									
新株の発行									-
特別償却準備金の取崩						795	795	-	-
剰余金の配当							39,522	39,522	39,522
当期純利益							107,800	107,800	107,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	795	69,074	68,278	68,278
当期末残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	738	2,255,545	3,568,534	4,069,670

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	214,711	214,711	4,216,103
当期変動額			
新株の発行			-
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			39,522
当期純利益			107,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,780	71,780	71,780
当期変動額合計	71,780	71,780	3,502
当期末残高	142,930	142,930	4,212,600

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～40年
構築物	7～40年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法により計上しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

### (3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (表示方法の変更)

該当事項はありません。

### (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

### (追加情報)

該当事項はありません。



(貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証限度額の設定を行っております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司	50,000	86,950 (5,000千元)

## (損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費への振替高	16,548	18,917

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	53,460	78,000
給与手当	229,480	209,719
賞与引当金繰入額	27,402	25,101
役員退職慰労引当金繰入額	10,249	11,380
退職給付費用	8,159	7,559
貸倒引当金繰入額	3,027	50
減価償却費	5,674	6,191

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
設備賃貸料	5,953	5,953
受取配当金	32,064	-
固定資産売却益	448	973

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	1,498	973

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
除却費用	1,550	-
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	58

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	571,591	571,591

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	22,824	19,084
棚卸資産評価損	14,359	14,835
退職給付引当金	26,791	26,785
役員退職慰労引当金	53,611	54,410
投資有価証券評価損	10,847	4,136
ゴルフ会員権評価損	8,025	7,625
その他	6,804	4,030
繰延税金資産小計	143,263	130,907
評価性引当額	18,825	11,862
繰延税金資産計	124,437	119,045
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	93,070	62,018
特別償却準備金	737	334
繰延税金負債計	93,807	62,352
繰延税金資産の純額	30,630	56,692

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3	32.8
(調整)		
住民税均等割等	0.8	1.3
特別控除	1.5	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	0.1
留保金課税	2.7	0.4
評価性引当額の増減	0.4	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2	3.7
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	33.7

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,722千円減少し、法人税等調整額が5,975千円、その他有価証券評価差額金が3,253千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,063,707	8,886	19,838 (976)	1,052,754	741,149	22,513	311,604
構築物	72,969	-	1,116 (183)	71,853	64,064	1,298	7,788
機械及び装置	882,049	179,641	6,767	954,923	805,108	40,871	149,814
車両運搬具	14,638	-	-	14,638	14,560	78	78
工具、器具及び備品	147,075	4,916	1,486	150,504	142,397	3,019	8,107
土地	1,140,556	-	235,746 (13,427)	1,104,809	-	-	1,104,809
建設仮勘定	5,974	89,293	74,941	20,326	-	-	20,326
有形固定資産計	3,326,971	182,737	139,898	3,369,810	1,767,280	67,781	1,602,529
無形固定資産							
商標権	915	-	-	915	878	91	37
ソフトウェア	1,343	-	-	1,343	1,343	-	-
その他	2,672	950	1,026	2,596	63	63	2,533
無形固定資産計	4,931	950	1,026	4,855	2,285	155	2,570

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

- 1 太陽光発電設備37,963千円、熱媒ボイラー9,350千円、高周波ウェルダ－5,555千円ほか
- 2 土地(売却)35,746千円

2. 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各資産科目への振替額であります。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,169	119	-	169	1,119
賞与引当金	61,589	54,501	61,589	-	54,501
役員退職慰労引当金	167,013	11,380	-	-	178,393

洗替による戻入額119千円、債権回収による取崩額50千円であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載します。 <a href="http://www.poval.co.jp/">http://www.poval.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日東海財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日東海財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

ポパール興業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 英生 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石崎 勝夫 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ポパール興業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ポパール興業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

ポパール興業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 英生 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石崎 勝夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポパール興業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。